

## 第2章 世界の貿易・投資・金融市場への影響

著者	小島 麗逸, 井上 和子, 岡寄 久実子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	6
雑誌名	巨大化する中国経済と世界
ページ	77-120
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017154">http://hdl.handle.net/2344/00017154</a>

## 第 2 章

### 世界の貿易・投資・金融市場への影響

---

#### はじめに

本章では中国と世界経済との経済相互依存が貿易や金融面でどのように深まりつつあるかを分析する。中国の対外経済関係を地域的にみると、五つの異なる地域が存在するように思われる。第1は米国とEU、第2は香港、第3は日本・台湾・韓国と中国の北東アジア、第4がASEAN、第5が開発途上国である。これらの地域との経済関係は各々の発展段階と資源の賦存状況から異なる依存関係を形成しつつある。

本章では対外貿易関係の基本的特徴と金融面での動向を分析する。地域では第1グループの対米国・EUとの関係、香港の役割を取り扱う。北東アジア・ASEANは第3章に、開発途上国との関係は第4章に配置する。香港は大陸の経済発展にきわめて重要な役割を果たしてきた。大陸と世界経済とを結びつけてきたので、本章のなかで分析を行う。

## 第1節 貿易と投資でみる「経済大国」

### 1. 「経済大国」中国の出現

#### (1) 貿易の急増と巨額の黒字

今世紀に入って中国の貿易額の伸びは加速している(図1)。2004年、中国の貿易総額は1兆1546億ドルに達し日本の1兆203億ドルを抜いて、米国、ドイツに次ぐ世界第3位の貿易大国となった。その後も貿易総額は2005年1兆4219億ドル、2006年は1兆7607億ドルと増加を続けている。特に顕著なのは、輸出の急拡大である。『中国商務年鑑』によると、国別輸出における中国の順位は1990年第15位、1995年第11位、2000年第7位と次第に順位を上げ、2005年にはついに第3位となった。

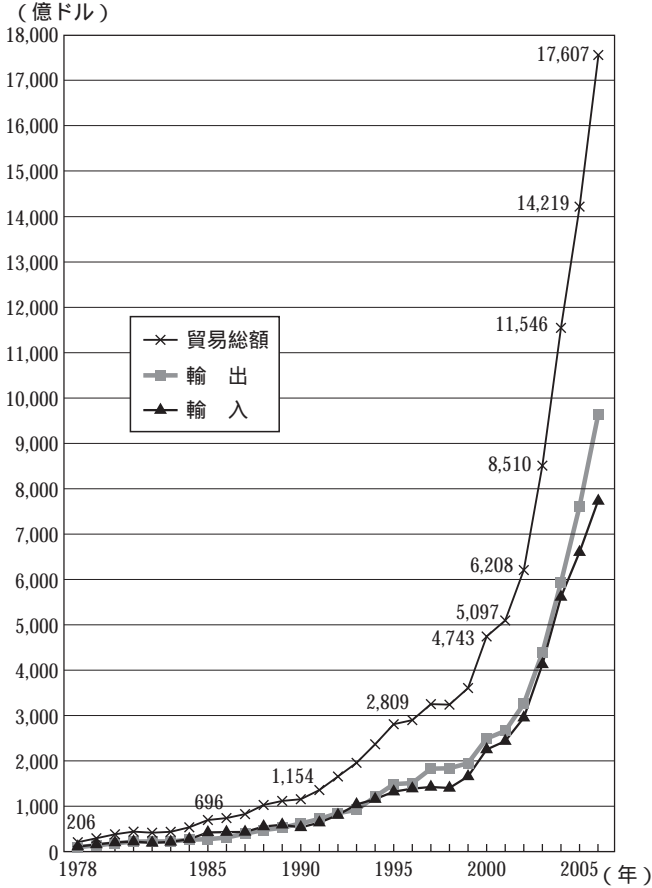
中国の輸出・輸入が世界輸出・輸入総額に占める割合は、1980年で輸出が0.99%、輸入は1.02%と輸入が輸出を上回っており、この傾向は90年代前半まで続いた。その後、輸入を上回る速度で輸出が拡大することによって形勢は逆転し、2005年に同割合は、それぞれ7.3%、6.1%となった。

貿易収支は70年代後半から80年代までの十数年間は2~3年を除いて一貫して赤字であった。1990年から黒字に転じ、90年代半ばからは年間200億~400億ドル程度の黒字を計上しながら推移してきた。しかし2005年は前年末の多国間繊維取極(MFA)撤廃や、人民元切上げを想定した駆け込みで輸出は急増し、輸入は経済過熱抑制策の影響もあり伸びが大きく減速した。その結果、通年で一挙に1020億ドルという、かつてない多額の貿易黒字を記録した。その後も貿易黒字は増加し、2006年は1775億ドルに達している。

#### (2) きわめて高い輸出依存度

大国の輸出依存度(輸出額/名目GDP)は低く島嶼国家は高いというのが、70年代頃までの国際貿易論の通説であった。それを中国が見事に覆した。2005年は表1でみるとおり、実に34.2%を超えている。背景には中国が輸

図1 中国貿易の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』、『成就輝煌の20年』中国統計出版社。

出志向型の外資を積極的に導入してきたことがあるが、同時に、国内需要の拡大が不十分でもあることもある。

輸出依存度の高い経済は、輸出相手国経済の影響を受けやすく、貿易摩擦が発生する頻度が高い。労働集約的製品が中心の場合、人件費などコスト上昇で生産拠点が国外に移転する可能性もあり、付加価値の低い製造業

表1 中国と日本，米国，ドイツの輸出依存度 (%)

	中国	日本	米国	ドイツ
1985	8.9	13.1	5.2	29.5
1990	16.0	9.7	7.1	27.0
1995	20.4	8.4	7.9	21.7
2000	20.8	10.1	8.0	29.5
2001	20.1	9.7	7.2	30.8
2002	22.4	10.5	6.6	31.0
2003	26.7	11.0	6.6	30.8
2004	30.7	12.1	7.0	33.3
2005	34.2	13.1	7.2	35.0

(注) 2005年は各国通関統計から三井物産戦略研究所で算出。

(出所)『中国統計年鑑』，商務部ウェブサイトから作成。日本・米国・ドイツは(社)日本貿易会『日本貿易の現状』各年版から。

に依存した貿易大国は潜在的な不安定要因をかかえていることになる。中国は人件費の安さと労働力の豊富さという魅力を失う前に、技術力を高めて産業を高度化し、他国に代替されにくい優位性をもつ必要がある。

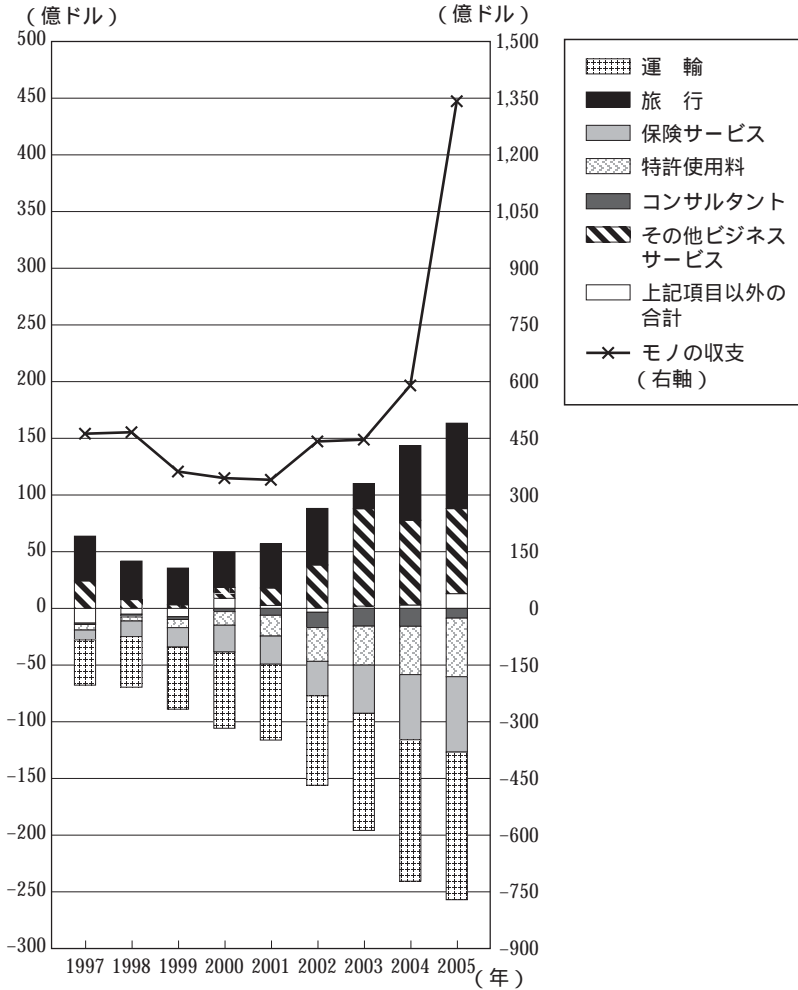
### (3) 強いモノの貿易，弱いサービス貿易

中国はモノの貿易では急速に黒字を拡大し続けている。しかし、サービス貿易では1990年は26億ドル(収益も含む)の黒字を計上したのち、1995年は179億ドル、2000年は7億ドル(収益含まず)、2005年には94億ドル(収益含まず)の赤字を計上した。

2005年サービス収支で赤字を計上している主な項目は、「運輸/マイナス130億ドル」「保険サービス/マイナス67億ドル」「特許使用料/マイナス52億ドル」「コンサルタント/マイナス9億ドル」である。一方、中国側の黒字は「旅行75億ドル」「その他ビジネスサービス75億ドル」が大きい。

1997年以降の推移をみると(図2)、「運輸」の拡大が目立っている。旅客にかかる輸送費用は「運輸」の支払いに計上されるが、現状中国と諸外国・地域(含む台湾、香港)との旅客の往来は中国の入超のため、「運輸」の赤字を増やす要因とは思われない。「運輸」の赤字は主に対外貿易によって

図2 モノの貿易収支とサービス貿易の推移



(出所) 中国外貨管理局ウェブサイトから三井物産戦略研究所で作成。

生み出されている。また、「保険サービス」の支払いにも貨物保険料が含まれる。「特許使用料」は、中国で生産される製品に使用される特許料の支払いなどが代表的なものである。このようにみて、中国はモノの貿易拡大と

ともにサービス貿易の赤字部分も増加する構造となっている。

中国の輸出は今世紀に入って拡大の速度を増している。それにつれて、サービス貿易の1項目「特許使用料」の赤字幅は、1997年の4億8800万ドルから、2005年51億6400万ドルまで拡大し、借方対貸方の比率は、1997年が8.9倍であったのに対して2000年15.0倍、2005年は33.8倍とさらに差が開いている。つまり輸出の主力製品に含まれる特許などは国外で開発されたものに頼っており、中国では独自の技術開発が十分にできていないことを示している。

#### (4) 貿易の担い手は外資系企業

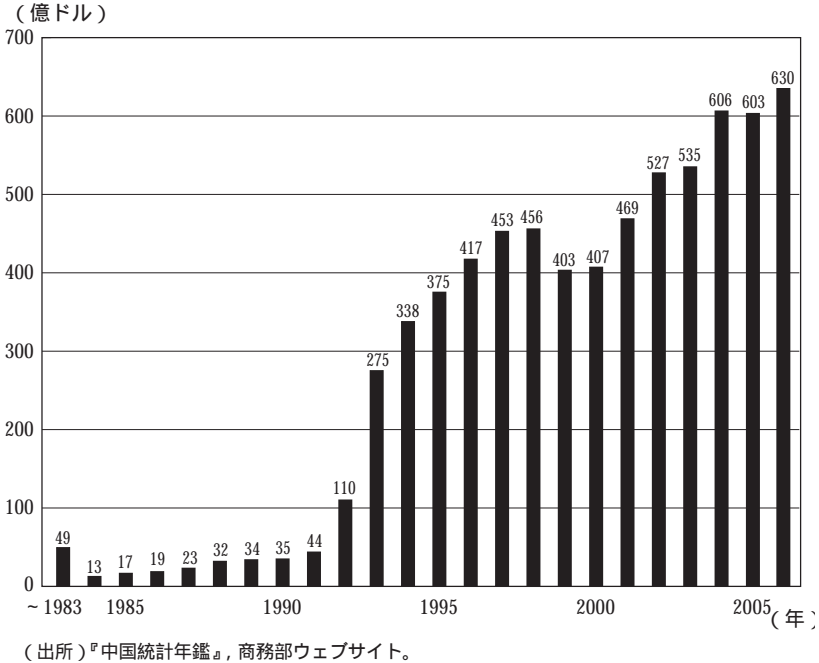
輸出入それぞれの総額に占める外資系企業の比率は1996年輸出40.7%、輸入54.5%、2000年輸出47.9%、輸入52.1%、2006年はついに輸出58.2%、輸入59.7%となった。貿易の担い手は、完全に民族系企業から外資系企業に移った。

これには対内投資が深く関わっている。中国は外貨獲得のために輸出型の外国企業を積極的に誘致し、改革開放当初は委託加工による軽工業品の輸出を拡大させた。対中投資は1992年の保守派を批判した鄧小平の南巡講話を機に増加し、WTO加盟前後から一層拡大した。その結果、通年で600億ドルのレベルに達している(図3)。

改革開放から2006年までの実行ベース対中直接投資累計では、米国は7.9%を占め、香港、日本、バージン諸島に次ぎ第4位となっている。第3章で詳しく述べるが、日本、韓国、台湾の対中投資で製造業が占める比率は目立って高い。一方、米国 Bureau of Economic Analysis, *Survey of Current Business*によると、2003年末の対外投資残高で、製造業が占める比率は20.2%にとどまり、また、対中投資が対外投資総額に占める割合は同年末残高で0.7%、119億ドルである。

主要投資国・地域とその国・地域の対中輸出入との相関を図4に作成した。米国の産業構造は製造業比率が12.1%(2003年)と低いこと、中国でも米国企業は小売り、金融、保険、情報などサービス分野でのプレゼンスが高いことなどを勘案すると、米国からの対中投資に占める製造業比率はさ

図3 実行ベース中国対内投資推移



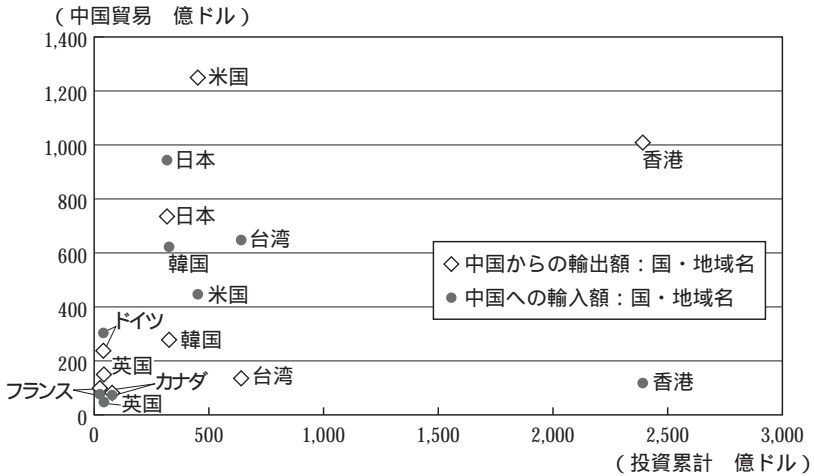
ほど高くないと推察される。米国は対中投資累計に対する中国からの輸出額の高さが目立っており、中国からの米国向け輸出は委託加工や買付けによるところが大きいと推察される。ウォールマートでは、中国で営業している売上げの5倍を中国から調達しているという<sup>(1)</sup>。

これまで中国は投資受入れ一辺倒であったが、近年、対外投資が拡大しはじめた。2002年党大会で、「比較優位のある各種所有制企業の対外投資を奨励・支援し、商品と労務の輸出を連動させ、一部の实力がある多国籍企業と有名ブランドを育成する」と「走出去(対外進出策)」の具体的方向性がとりまとめられた。「走出去」には、労務輸出、工事請負、農業協力、資源開発などが含まれ、企業の海外投資もその一項目という位置づけである。

商務部によれば、2005年末の対外直接投資ストックは572億ドルに達し、地域別比率ではアジア71.0%、ラテンアメリカ20.0%、欧州2.8%、アフ



図4 各国・地域の対中投資(～2004年累計)と中国との貿易(2004年単年)



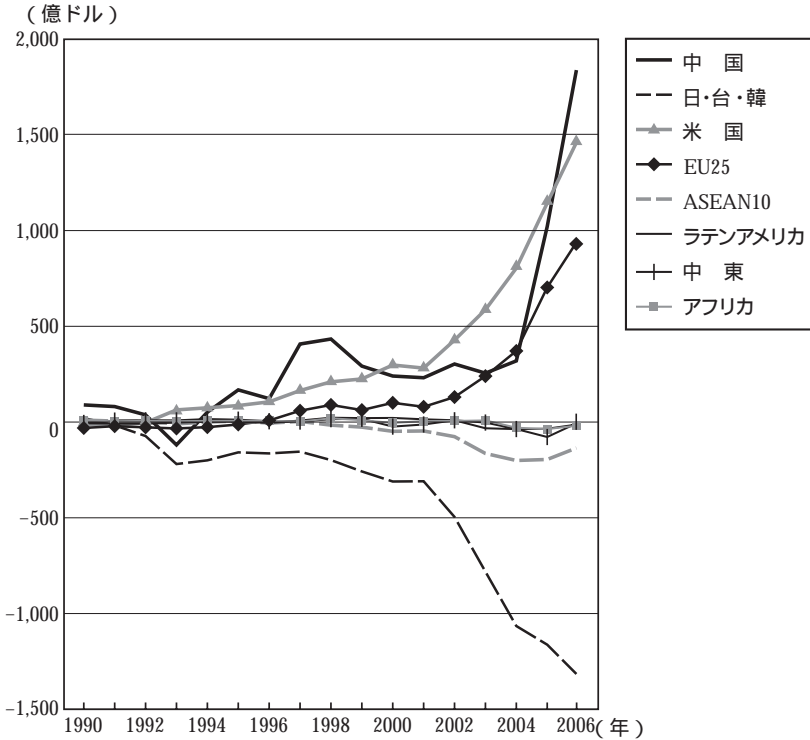
(出所)『中国統計年鑑』, 商務部ウェブサイトから三井物産戦略研究所が作成。

リカ 2.8 % , 北米 2.2 % など , アジアが高い。なかでも , 香港向けは 365 億ドルに上り , 中国から諸外国に向かう投資の経由地にもなっている。対外進出目的は , 技術 , 販路 , ブランド獲得 , 資源・エネルギー確保などに重点が置かれている。製造業の投資も行われるが , 中国は対外投資で海外の生産基地を利用して商品輸入を行う段階に入っているかということ , そこまではいたっていない。経済の急速な発展とともに資源・エネルギーの安定確保が重要課題となっており , 対外投資に占める採鉱業の比率は高い。

#### (5) 地域構造

中国とそれぞれの国・地域間の 2006 年の貿易収支は , 中国海関統計で米国 1443 億ドル , EU25 は 917 億ドルと大幅な貿易黒字となる一方 , 周辺 3 カ国・地域に対しては日本 241 億ドル , 韓国 453 億ドル , 台湾 664 億ドル , ASEAN10 には 182 億ドルの貿易赤字を計上している。これら地域との入超 , 出超の関係は , 近年固定的になっている。アフリカ , 中近東 , ラテンアメリカは輸出入ともにシェアは小さいが , 2006 年貿易収支は対ラテンアメリカ

図5 中国の対各国・地域貿易収支推移



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 台湾収支と2006年データは中国海関総署『中国海関統計月報』

18億ドル，対中近東16億ドル，対アフリカ21億ドルとともに入超である。

中国の貿易収支は米国，EUから大いに黒字を稼いで，北東アジアとの大幅な赤字とASEANやその他の途上国との赤字を埋め合わせるという構造が浮かび上がる。これを，1990年以降についてみたのが図5である。これからみると，90年代に少しずつこの構造が進行し，2000年前後から一気に明確となっている。別の言葉で言えば，北東アジアの日本，台湾，韓国は中国をとおして米国，EUから稼ぐ構図ともいえよう。これは，70年代以降日米経済関係で，日本は香港，台湾，韓国に対して大幅な黒字を記録した

が、これら国・地域をとおして米国から稼ぐ構造であったことに似ている。

地域別の特徴を集約して表現すれば、中国にとって米国・EUは「最大の最終消費地」、北東アジアにとって中国は「投資、貿易の核」といえよう。ASEANや他の途上国は中国への資源輸出が大きく貢献し、貿易収支は若干の黒字である。中国にとってASEANは、北東アジアと途上国との中間に位置し、資源供給地と同時に中国と電機機械、電子製品や軽工業品で競合関係にある。

## 2．北東アジアで投資・貿易の核となる中国

改革開放以来、中国は周辺国・地域と貿易、投資を通じて経済関係を強化している。詳細は第3章に述べるが、既に一部産業では国際分業体制ができています。

初期には香港企業が隣接する広東省の経済特区に北進し、「前店後廠」と呼ばれる、香港に基幹業務を残し広東省に生産現場を設ける分業体制を発展させた。「前店後廠」の仕組みでは、それまでに香港が培った国際的な調達や販売、物流の機能を存分に発揮し、中国の輸出を推し進めた。

90年代に入ると日本、台湾、韓国からの対中投資が拡大し、産業内国際分業体制が形作られていった。そのプロセスは、①生産過程の最終組立部分が中国に移転、②最終組立ての移転に伴って、部品・部材の対中輸出が拡大、③部品・部材メーカーが追随して対中進出、一部中国地場メーカーが成長、④日本など本国から輸出される部品・部材は次第に基幹部品に収斂、⑤(本国に最終組立工程がまだ残っている間は)一部部品が中国から本国向け輸出というプロセスで深化している。一連の流れがどこまで進んでいるかは、産業分野によって異なる。初期に対中進出した家電(普及品)では日本からの部品輸出はきわめて限定的になり、中国に進出している日系、台湾系メーカーや、現地企業などからの部品調達が進んでいる。自動車産業は中国政府の現地調達要求もあり、部品メーカーの対中進出が盛んである。現在は日本からの部品輸出が伸びているが、中国からの輸入も増加しはじめた段階にある。

## 3. 最終消費地米国・EU に向かう輸出

## (1) 対米国・EU 貿易の推移

IMF, *Direction of Trade Statistics* の中国側統計でみると、対米貿易では1993年、対EU貿易では1996年に中国は入超から出超に転じ、その後は一貫して対米、対EU出超を続けている。表2に対米、対EU輸出入の中国総輸出入に対する構成比を整理した。中国の輸出に占める米国の割合は1980年5.4%であった。それが1990年8.5%、2000年には20.9%へと上昇し、2006年には22.6%に達している。他方、輸入では1980年19.6%であったものが1990年に12.3%、2000年9.9%、2006年は7.5%まで縮小した。中国の輸入に占める割合の低下は、その他の国から機械設備、部品など中間財や資源輸入が拡大したためである。この輸出入のギャップこそ、巨額の対米黒字を生み出している構造である。

対EU輸出の構成比は1980年14.8%、1990年に10.2%、2000年16.4%、2006年は18.8%と拡大した。一方、輸入構成比では1980年17.2%、1990年17.7%から2006年は11.4%に縮小した。対EU輸入の割合が縮小してい

表2 中国と米国およびEUの貿易関係

(%)

		1980	1985	1990	1995	2000	2006
中国	対米輸出/中国総輸出	5.4	8.6	8.5	16.6	20.9	22.6
	対米輸入/中国総輸入	19.6	12.2	12.3	12.2	9.9	7.5
米国	対中輸出額/米国総輸出額	1.7	1.8	1.2	2.0	2.1	5.3
	対中輸入額/米国総輸入額	0.5	1.2	3.2	6.3	8.6	15.5
中国	対EU輸出/中国総輸出	14.8	10.0	10.2	13.6	16.4	18.8
	対EU輸入/中国総輸入	17.2	16.6	17.7	16.3	13.7	11.4
EU	対中輸出額/EU総輸出額	1.0	2.1	1.5	2.7	3.0	5.4
	対中輸入額/EU総輸入額	0.8	1.1	2.4	4.6	6.8	14.2

(注) EUは1980年から25カ国でとっている。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*. 2006年は中国海関統計, US Census Bureau ウェブサイト, Eurostat ウェブサイト。

るのも、対米と同様の理由が考えられる。

ここまでは商品輸入をみてきたが、対EUは商品のほかに技術輸入を考慮する必要がある。改革開放以来「市場を開放し、代わりに技術を導入する」<sup>(2)</sup>という方式で中国は産業発展を進めてきた。商務部科学発展技術貿易司が発表した統計によると、中国は2005年単年で「外国企業がもつ占有技術」「技術導入を含む合弁・合作生産契約」「プラント・基幹設備・生産ライン」などの項目に合計約190億ドルを支払い、技術導入を行っている。相手先国・地域は、EUが全体の47.6%を占め最大であり、次いで日本20.2%、米国17.8%、以下、韓国4.7%、香港2.9%が続いている。EUは近年最大の技術導入相手国の地位を占めている。EUをさらに国別にみると、中国の技術導入総額に占める割合はドイツ26.2%、フランス7.1%、イタリア2.9%、英国2.1%、フィンランド1.9%となっており、フランスとの原子力発電、ドイツとの自動車、リニアモーターカー、フィンランドとの携帯電話事業など大型案件に牽引されているものとみられる。

米国やEUの貿易構造からも中国の比重をみておく必要がある。米国の総輸出に占める対中輸出は1980年1.7%、1990年1.2%から2006年は5.3%へと堅調に拡大したのに対して、対中輸入では同時期0.5%、3.2%から15.5%へと飛躍的に伸びている。EUは、同時期、輸出で1.0%、1.5%から5.4%、輸入では0.8%、2.4%から実に14.2%へとこれも大幅に拡大した。2006年中国の米国とEU向け輸出構成比合計は輸出総額の40%を超え、両者が中国の輸出の受け皿となっていることが明らかである。

ここで付け加えておくべきことが一つある。それは中国政府統計と米国・EU公表統計との間には大きな差があるということである。2006年米中貿易は中国側統計では1443億ドルの中国の出超である。一方、米国側統計では対中貿易収支は2326億ドルの米国の入超となっている。このような齟齬は、EUと中国、日本と中国などの間にもみられる。原因の一つは、各国が輸出をFOB、輸入をCIFで統計を作成しているためだが、最大の原因は、中国側統計では香港経由で第三国に再輸出される分の最終仕向地が正確に把握されていないことである。米国のケースも原産地主義を厳しく適応しているのに対し、中国はそれをしていないためである。

## (2) 商品構造からみる対米国・EU 貿易の特徴

商品構造の特徴を知るために、中国の対米輸出・対米輸入、対EU輸出・対EU輸入の商品構造を2000年と2006年についてまとめたものが、表3～6である。中国貿易統計の01 - 22分類のなかから、2006年のシェア上位10分類を掲載した。

表3、表5の輸出商品からみると、対米、対EUとも、第16類の機電・音像設備及び部品が圧倒的に多い。対米第2位は第20類の雑製品、対EUは第11類の紡績原料及び紡績製品、対米第3位は第11類、対EU第4位は第20類である。つまり、機電・音像設備と繊維製品や雑製品が2大輸出仕向地への両輪となっている。第16類、第11類、第20類の三つの商品グループ合計のシェアは、対米国で65.7%、対EUで64.9%と両地域ともに約3分の2を占める。

その他の軽工業品は第7類プラスチック・ゴム製品、第8類革・毛皮・カバン、第12類靴・帽子・傘などが、いずれも上位10位までに入っている。さらにこれを第11類、第20類に加えると軽工業品の割合は8割に迫る。つまり、二大輸出仕向地へは電機・電子機器と軽工業品が大勢を占めていると結論づけられる。

一つ注目すべきことは、中間財の動向である。第15類の金属及びその製品の輸出である。これは輸出構成比が8～9%を占め、対米、対EUそれぞれに第4位と第3位である。この6年間でも比較的高い伸びを示しているが、これが将来どうなるかである。もう一つの間接財である化学系素材は対米第9位、対EU第6位に入っているがいまだ割合は小さい。これも将来の動向に着目する必要がある。

さらに細かい4桁分類での中国の対米、対EU輸出上位10品目と金額を2000年以降算出したが、ここでは紙面の関係で割愛せざるを得ない。このグループでは、自動データ処理機器、デジタルカメラ、事務機、ビデオ再生機、通信機など機電・音像設備が圧倒的に多いことを付記しておく。

輸入の商品構成を示す2桁分類の上位10分類を示す表4、表6をみると、次の4点の特徴が読み取れる。第1点は、第16類の機電・音像設備及び部品が2006年でも対米で第1位の36.1%、対EUでも46.0%と圧倒的に高

表3 中国対米輸出 01-22分類の上位10分類の2000-2006年比較  
(単位：100万ドル)

順位	分類番号	大分類(類レベル)	中国の対米輸出				
			2000	2006	シェア(%)		2006/2000 (倍)
					2000	2006	
1	16	機電・音像設備及び部品	16,393.6	92,529.2	31.5	45.5	5.6
2	20	雑製品	8,032.8	21,209.3	15.4	10.4	2.6
3	11	紡績原料及び紡績製品	4,557.2	19,869.4	8.7	9.8	4.4
4	15	金属及びその製品	3,339.6	16,284.3	6.4	8.0	4.9
5	12	靴・帽子・傘 羽毛品 造花など	5,626.6	9,098.8	10.8	4.5	1.6
6	7	プラスチック及び製品 ゴム及び製品	2,494.6	8,008.8	4.8	3.9	3.2
7	17	車両・航空機・船舶及び運輸設備	1,771.4	7,766.3	3.4	3.8	4.4
8	18	光学, 医療等機器, 時計, 楽器	2,139.7	5,756.4	4.1	2.8	2.7
9	6	化学工業及び関連製品	1,677.0	5,062.1	3.2	2.5	3.0
10	8	革・毛皮及び製品・旅行カバンなど	1,912.5	3,723.6	3.7	1.8	1.9
		22分類合計	52,103.8	20,347.2	100.0	100.0	3.9

(出所)『中国海関統計月報』

表4 中国対米輸入 01-22分類の上位10分類の2000-2006年比較  
(単位：100万ドル)

順位	分類番号	大分類(類レベル)	中国の対米輸入				
			2000	2006	シェア(%)		2006/2000 (倍)
					2000	2006	
1	16	機電・音像設備及び部品	9,202.9	21,374.1	41.2	36.1	2.3
2	17	車両・航空機・船舶及び運輸設備	1,659.6	7,101.6	7.4	12.0	4.3
3	6	化学工業及び関連製品	2,527.5	6,061.6	11.3	10.2	2.4
4	18	光学, 医療等機器, 時計, 楽器	1,581.5	4,367.2	7.1	7.4	2.8
5	7	プラスチック及び製品 ゴム及び製品	1,228.1	3,691.5	5.5	6.2	3.0
6	15	金属及びその製品	1,143.5	3,446.1	5.1	5.8	3.0
7	11	紡績原料及び紡績製品	309.9	2,995.7	1.4	5.1	9.7
8	2	植物産品	1,345.2	2,993.6	6.0	5.1	2.2
9	10	繊維素漿, 古紙, 紙, 板紙及び製品	1,242.3	2,408.3	5.6	4.1	1.9
10	5	鉱産品	184.1	930.6	0.8	1.6	5.1
		22分類合計	22,363.2	59,208.5	100.0	100.0	2.6

(出所)『中国海関統計月報』

表5 中国対EU輸出 01-22分類の上位10分類の2000-2006年比較  
(単位: 100万ドル)

順位	分類番号	大分類(類レベル)	中国の対EU輸出				
			2000*	2006	シェア(%)		2006/2000 (倍)
					2000	2006	
1	16	機電・音像設備及び部品	13,359.7	84,035.7	35.0	46.2	6.3
2	11	紡績原料及び紡績製品	4,523.2	20,971.2	11.8	11.5	4.6
3	15	金属及びその製品	2,791.7	15,789.0	7.3	8.7	5.7
4	20	雑製品	3,151.4	13,021.5	8.3	7.2	4.1
5	17	車両・航空機・船舶及び運輸設備	1,836.2	8,076.7	4.8	4.4	4.4
6	6	化学工業及び関連製品	2,473.1	7,282.3	6.5	4.0	2.9
7	18	光学, 医療等機器, 時計, 楽器	1,523.2	6,350.4	4.0	3.5	4.2
8	12	靴・帽子・傘 羽毛品 造花など	1,515.6	4,758.7	4.0	2.6	3.1
9	7	プラスチック及び製品 ゴム及び製品	1,392.8	4,699.7	3.6	2.6	3.4
10	8	革・毛皮及び製品・旅行カバンなど	1,668.4	3,452.7	4.4	1.9	2.1
		22分類合計	38,192.8	181,983.4	100.0	100.0	4.8

(注) \* EUの2000年は15カ国, 2006年は25カ国。

(出所) 『中国海関統計月報』。

表6 中国対EU輸入 01-22分類の上位10分類の2000-2006年比較  
(単位: 100万ドル)

順位	分類番号	大分類(類レベル)	中国へEUからの輸入				
			2000*	2006	シェア(%)		2006/2000 (倍)
					2000	2006	
1	16	機電・音像設備及び部品	17,282.0	41,513.0	56.0	46.0	2.4
2	17	車両・航空機・船舶及び運輸設備	2,045.6	12,971.5	6.6	14.4	6.3
3	15	金属及びその製品	1,590.9	8,483.5	5.2	9.4	5.3
4	6	化学工業及び関連製品	2,820.8	7,606.0	9.1	8.4	2.7
5	18	光学, 医療等機器, 時計, 楽器	1,259.2	5,081.5	4.1	5.6	4.0
6	7	プラスチック及び製品 ゴム及び製品	1,082.4	4,444.1	3.5	4.9	4.1
7	10	繊維素漿, 古紙, 紙, 板紙及び製品	686.3	2,190.6	2.2	2.4	3.2
8	14	ジュエリー, 貴金属及び製品 コイン	437.1	1,609.7	1.4	1.8	3.7
9	11	紡績原料及び紡績製品	607.8	1,575.3	2.0	1.7	2.6
10	8	革・毛皮及び製品・旅行カバンなど	573.6	1,147.3	1.9	1.3	2.0
		22分類合計	30,845.2	90,319.0	100.0	100.0	2.9

(注) \* EUの2000年は15カ国, 2006年は25カ国。

(出所) 『中国海関統計月報』。



い。より詳細な4桁分類の品目でみると、米国からは集積回路、自動データ処理機械入力出力装置、EUからはこの二つのほかに、通信機器設備と部品、無線電話等送信設備、電気回路開閉器など部分品が上位を占める。中国が輸出する第16類製品では民生用最終製品が多かったが、輸入ではその部分品、生産機械設備が多い。明確に技術発展度の相違が読み取れる。

第2点は第17類の車両・航空機・船舶などの輸送機械が、対米輸入では第2位で12.0%、対EUでも第2位、14.4%を占めることである。4桁分類でみると航空機が最も多く、次が自動車部品である。

第3点は、中間素材の輸入比率が高いことである。対米輸入では第6類の化学工業製品が第3位10.2%、対EU輸入では第4位8.4%である。第15類の金属及びその製品ではそれぞれ第6位5.8%、第3位9.4%を占める。

第4点は原材料輸入である。対米輸入では第2類植物産品が第8位に入り5.1%を占める。これは大豆と綿花である。さらに、4桁製品でみると鉄くずと古紙が上位に入っている。対EU輸入では第8類革・毛皮が第10位に入り1.3%を占める。

以上、輸出と輸入の商品構成からみると、中国は原料、中間素材、生産設備を輸入し、機電や繊維およびその他軽工業最終商品を大量に米国とEUに輸出しているという構図が浮かび上がる。

#### 4. 増加する貿易摩擦

洪水のような中国の輸出増加は、世界各地で貿易摩擦を生んでいる。繊維や靴に関しては第1章第3節で言及したとおりである。今後は、重化学工業の進展とともに供給過剰となった製品が海外に市場を求めていく可能性が少なくない。2005年中国は初めて粗鋼貿易が出超に転じたが、これは生産過剰分が輸出に向かったものとみられる。中国の特定分野の輸出圧力の高まりで最も大きな影響を受けるのは、これまで同分野の対中供給国となっていた国々である。中国と技術力の差が大きい国は製品の明確な棲み分けができており、直接の打撃を受ける可能性は小さい。しかし、玉突き型の輸出によって余波がこれらの国にも及ぶことは免れない。

むしろ、より深刻なのは途上国との関係である。WTO加盟以前、ほとんど視野に入っていなかったのが途上国との競合と摩擦問題である。2005年だけで中国の低価格製品に対する救済措置をWTOに申請した件数は64件、そのうち途上国のものは60%に及ぶ<sup>(3)</sup>。各国で中国製品のアンチダンピング調査を行っている品目は繊維製品が最も多く、ほかに陶器、ペニシリン、メガネ、玩具、靴、自転車・モーターバイク用タイヤなど軽工業品が主で、国ではアフリカ、ラテンアメリカ、南アジアの低所得国が中心である。多くの途上国が中国を自国の産業に打撃を与える新興国と見はじめています。

中国はこのような動きに対し、各国と経済交渉を行う際に「市場経済国」認定を求めている。WTO加盟の条件交渉で、中国は加盟後15年間非市場経済国と見なされることを承認した。そのためWTO加盟国との間では、ダンピングの可能性が指摘された商品に関して、中国の生産者が市場経済の条件が認められた状態で生産、販売されたことを証明できない場合、中国国内での販売価格との比較ではなく、代替国での同製品の国内販売価格と比較して判断される。そのため、代替国をどこにするかによって中国にとって不利な扱いとなる懸念がある。2004年4月ニュージーランドが第1号となって以来、中国を「市場経済国」と認定した国は64カ国に達した<sup>(4)</sup>。ASEAN10カ国、ロシアなどのほか、北東アジアでは韓国が既に中国を市場経済国と認定している。しかし、日米が認定していないのももちろんのこと、EUも2006年2月に中国から再度の要請があったにもかかわらず、時期尚早との理由から地位認定を見送り、知的著作権保護の強化などを改めて要請している。

## 5. 貿易収支にみられる中国の技術開発力向上の必要性

以上述べてきた中国貿易の基本的特徴は、低賃金を基礎に外資系企業に依拠した貿易大国で、脆弱な構造を内包する。量的な貿易大国から、質の伴った貿易強国になるには、貿易品目の高付加価値化が必須の条件である。政府もこの方針を第11次五カ年計画(2006～2010年)で打ち出した。そのなかでは「知的著作権と有名ブランドを有する国際競争力の高い企業育成」

を掲げ、研究開発費対 GDP 比率を 2010 年に 2 %へ引き上げることも盛り込まれている。

これまで中国の技術導入は、完成した技術を国外から導入するという方法で行われた。戦後日本は輸出向け軽工業品生産を手始めに、外国の技術を学習し新たな技術を生み出す方法で技術力を向上させてきた。中国に欠けているのは、導入した技術から新たな技術を生むプロセスへの投資不足という指摘がある。中国では第 1 次技術導入に 1 元支払うとすると第 2 次技術開発には 0.1 元しか投下してこなかったが、日本では、第 1 次技術導入の 1 元に対して第 2 次技術開発には 5.6 元投じてきたという<sup>(5)</sup>。

中国と日本は、研究開発に関しても多くの違いがみられる。研究開発の主体は、日本では民間企業であるのに対して、中国ではこれまで国や大学の研究機関であり、企業は生産に注力する仕組みであった。研究開発と生産現場を分離することは、技術を機動的に製品に応用し商品化するには不向きである。また、日本の工学部が研究開発から生産現場まで広い領域を対象とし、企業でも管理部門の職員が製造現場に入り技術者と相互に交流できる仕組みとなっているなど、技術の工業化に適した条件がある。

中国の研究開発の仕組みは転換を迫られており、第 11 次五カ年計画にあげられた「自主创新(イノベーション)」では、研究開発の主体は熾烈な競争にさらされている企業に期待しているという発言も聞かれた<sup>(6)</sup>。売上高に占める研究開発費の割合が 10 %前後に達した企業も現れ<sup>(7)</sup>、ここからも、一部には企業主体の研究開発が始まっていると推察される。

中国が貿易「大」国から貿易「強」国になろうとする方向性は打ち出された。しかし、制度上の問題など解決しなければならない点もまだ多い。

## 第2節 国際金融市場への影響

### 1. 資金調達・運用両面の潜在力に対する期待と懸念

中国の経済的地位の向上につれ、国際金融市場においても同国の通貨(人民元)や金融市場の動きに対する注目度が高まっている。中国は1996年12月に、經常取引に関する為替取引を制限しないことを約束するIMF(国際通貨基金)協定第八条国となったが、資本取引については依然として多くの規制を残しており、人民元が自由に兌換される状況にはなっていない。したがって現状では、中国経済の動向が国際金融市場に直接影響を及ぼす度合いは限定的といえよう。しかしながら、経済規模が目覚ましいスピードで拡大しているだけに、国際金融市場においても、同国の資金調達者または運用者としての潜在力に対する期待と懸念の声が錯綜している。

まず、中国は膨大な人口を有する開発途上国であり、インフラ整備、技術革新などのための資金需要はきわめて大きく、近年は国際金融市場での調達も目立つようになってきた。例えば、ここ数年、一部国有企業の海外上場が活発化しているが、2005年央には、「同年のIPO(Initial Public Offering:新規公開上場)市場における中国企業全体の資金調達額は米国企業全体に次ぐ世界第2位の規模に達し、証券会社に5500億ドルの手数料収入をもたらす。当該手数料収入は米国企業からの収入の3分の1程度にすぎないが、欧州企業からの収入を上回るようになる」との予想が伝えられ、米国議会でも注目された(The U.S.-China Economic and Security Review Commission[2005])。ちなみに、2006年10月の中国工商銀行のIPOによる調達総額は220億ドル(香港で161億ドル相当、上海で59億ドル相当)と、1998年のわが国NTTドコモの東京での調達額(181億ドル相当)を上回る世界最大規模であった。

資金運用面では、企業、個人ともに対外投資規制の壁が厚いものの、中国の2006年9月末の国内預金残高は34.7兆元(約4.4兆ドル)と、同名目GDP(2005年)の1.8倍の規模に達しており、その一部が対外投資に向かう

だけでも、国際金融市場に大きなインパクトを及ぼす可能性がある。また、急増する中国の外貨準備の運用をめぐる報道が、欧米の外為市場を動かしたり、上海市場における人民元レートの変動が日本円や他のアジア諸国通貨のレートに影響を及ぼすことも少なくない。

こうした状況を受け、国際金融会議においても、中国の経済情勢や金融政策について議論が展開される機会が増えており、中国政府もそうした場に積極的に参加し、同国経済の現状と課題について説明に努めている。また最近では、G7蔵相・中央銀行総裁会議においても、中国政府当局の代表を招き、意見交換を行う場が設けられることもある。

東アジアではアジア通貨危機以降、ASEAN + 3 や EMEAP (東アジア・オセアニア中央銀行役員会議) 等の枠組みを軸に、チェンマイ・イニシアティブに基づく通貨スワップ協定の締結や、アジア・ボンド・ファンド (ABF : 東アジア 8 カ国<sup>(8)</sup>) のドル建て / 現地通貨建て国債等に投資を行う基金) の創設、アジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI : 域内債券市場の環境整備を検討するプロジェクト) 等、地域の金融安定化のための取組みが広がっている (日本銀行国際局 [2005], 竹内 [2005] [2006])。その過程では、各国の金融市場や通貨制度に関する情報の共有化が進み、域内政府・通貨当局間の相互理解も促進されている。こうした協力の取組みにおいては、域内 GDP の 8 割以上を占め<sup>(9)</sup>、相対的に大きな金融市場と豊富な外貨準備を有する日本・中国・韓国 3 カ国に、積極的な参加が期待されることが多い。

今後、中国の存在感が増すにつれ、同国には「影響力のある市場参加者」としての自覚と責任が強く求められるようになるだろう。国際ルールに従うことはもとより、市場安定化のためのルール策定にも建設的・積極的に参加することが期待されている。また、国際金融市場参加者が中国資本の動きを的確に把握できるよう、関連統計の整備や情報開示の拡充も求められている。

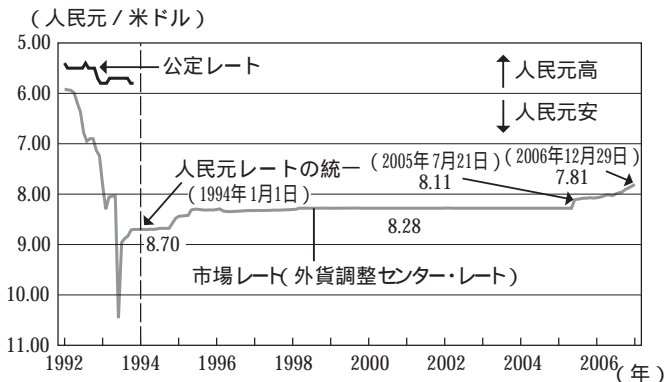
## 2. 人民元為替レート制度をめぐる動き

ここ数年、中国に為替レート制度のさらなる改革を求める声が強まっている。

中国の外国為替市場では、1994年にそれまで並存していた公定レートと市場レートが統一され、「管理された変動相場制」が実施された。ただし、1997年後半以降は、人民元は実質的にはドルにペッグした状況となっていた(図6)。すなわち、1997年後半から1998年頃にかけては、アジア通貨危機の影響を受けた人民元安圧力に対抗するため、中国当局はインターバンク外為市場における1日のレート変動幅をきわめて小さく制限した上で、市場でのドル売り・人民元買い介入を実施したほか、1998年夏場には為替管理を強化した。その結果、人民元レートは安定した推移をたどったが、2001年になると、中国の貿易黒字の拡大や直接投資流入の大幅増加等の動きを背景に、人民元過小評価論が台頭し、市場に人民元切上げ期待が押し寄せる事態となった。

これに対し、中国政府は為替レート水準は妥当との立場を固持し、中国人民銀行(中央銀行、以下、人民銀行)による市場介入等により、人民元レ-

図6 人民元の対米ドルレートの推移



(出所) 国家外貨管理局, 中国人民銀行。

トを1ドル = 8.27 元にほぼ固定し続けた。中国政府が現状維持にこだわったのは、WTO 加盟(2001年12月)前後の不安定な時期に大幅な為替レートの切上げを行った場合、農業および国際競争力の弱い産業が深刻な打撃を受けることが懸念されたため、との説明がある。また、銀行制度改革の渦中にある国有商業銀行のバランスシートが為替差損によって悪化することを阻止する意図もあったともいわれている。

しかしながら、貿易黒字が急拡大する状況下、中国に為替レート制度の変更を求める諸外国の声は強まる一方で、中国政府としても状況を改善する姿勢を明確に示さざるを得なくなった。また、それ以上に、中国国内でも為替レート維持に過度に固執することは、自国に不利益をもたらすとの見方が次第に共有されるようになった。為替制度を考える上では、「一国のマクロ経済の運営に際しては、①自由な資本移動、②為替の安定、③金融政策の独立性、の3目標を同時に達成することはできない」という、「国際金融のトリレンマ」と呼ばれる問題に留意しなければならない。中国の場合、従来は自由な資本移動を放棄する代わりに、為替の安定と金融政策の独立性を確保してきたわけであるが、将来的には、中国企業や個人のニーズに応じて資本取引規制を緩和せざるを得ず、為替の安定が金融政策の独立性のどちらかを放棄しなければならなくなる。中国のような経済規模の大きな国が独自の金融政策を放棄することは非現実的であり、そうであれば、将来に向けて為替レートがより柔軟に変動する体制を整えていく必要がある。

その第一歩として、2005年7月21日に人民銀行は人民元為替レート制度について、「市場需給を基礎とし、通貨バスケットを参考にして調節された、管理された変動相場制度を実施する」旨発表し、基準レートを2.1%切り上げた。その後の動きは緩やかではあったが、人民元レートは徐々に上昇し、2006年末時点の中心レートは1ドル = 7.8087元と、制度変更時比3.9%の上昇となっていた。この間、人民銀行は為替先物取引の取引主体拡大、スワップ取引の解禁などの市場整備に努めている。中国政府は、市場環境の整備や企業・銀行のリスク管理能力の向上と歩調を合わせながら、「コントロール可能と考えられるペース」で為替レートの変動幅を徐々に拡大して

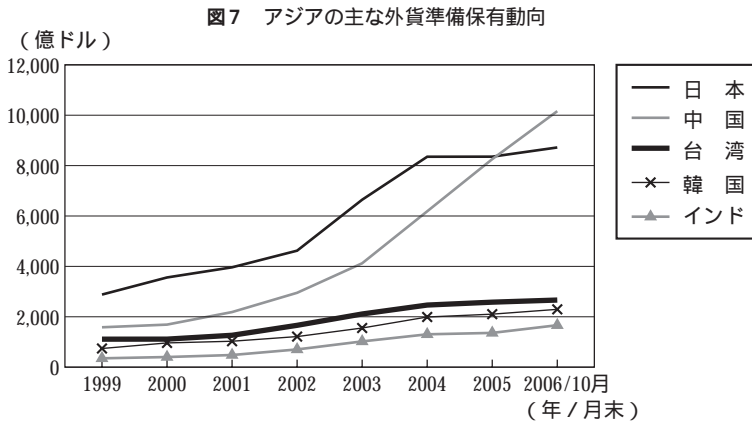


いくことを目指している。一方、人民元レートの上昇ペースが緩やかであることについて、主要貿易相手国の政府や議会等のなかには不満を強めている先も少なくない。人民元レートをめぐる攻防はなおしばらく続くことが予想される。

### 3. 積み上がる外貨準備とその運用

為替市場介入の実行を主因に、中国の外貨準備はここ数年急増し、2006年に入って後、中国は日本を抜いて世界最大の外貨準備保有国となっている(図7)。2006年10月末時点の中国の外貨準備残高は1兆161億ドルと、同国名目GDP(2005年)の46%の規模に達しており(ちなみに日本は同19%)、その大幅な変動は国際金融市場に大きなインパクトを与えることも考えられるため、市場関係者は中国政府の運用方針に強い関心を示している。

中国の外貨準備の内訳は、他の多くの国同様、公表されていないが、その7~8割は米国債を中心としたドル資産であるとみられている(Dorn [2006], 『21世紀経済報道』2006年1月22日等)。このため、「中国による米国債等の購入が米国金利の上昇を抑え、住宅投資ひいては消費を下支えして



(出所) IMF, *International Financial Statistics*, Central Bank of China, Republic of China (Taiwan)



いる側面があり、今後中国が外貨準備の構成を大きく変えるようなことがあれば、米国経済への影響が懸念される」との声も聞かれるが、米連邦準備理事会(FRB)は、「米国債券市場の厚み等に鑑みれば影響は限定的である」との趣旨の見方を表明している(Bergsten et al.[2006], パーナンキ米連邦準備理事会議長2006年2月16日議会証言等)。

また中国政府も、外貨準備が特定の資産に偏っている点をリスク管理上問題と見なし、分散投資を検討している模様ながら、その運用に際しては「流動性、安全性、価値の維持・増加」を勘案するとともに、国際金融市場への影響も考慮し、資産構成の変更は慎重に行う旨を説明している(『人民網』2006年3月3日、『21世紀経済報道』2006年3月8日等)。

#### 4. 中国の対外資産・負債状況

中国国家外貨管理局は、2006年5月に初めて国全体の対外資産・負債残高を公表した。当該統計によると、2005年末の中国の対外資産残高は1兆2182億ドル(前年比31.7%増)、対外負債残高は9307億ドル(同15.6%増)であり、ネットでは2875億ドルの資産超であった(表7)。2004年末の資産・負債総額は1兆7305億ドルで、当該統計を公表している国のなかでは第14

表7 中国の対外資産・負債残高の推移(2005年末) (単位:億ドル)

資 産		負 債	
対外直接投資	645	対内直接投資	6,102
対外証券投資	1,167	対内証券投資	766
うち株式	0	うち株式	636
債券	1,167	債券	130
貿易信用	900	貿易信用	908
貸 出	719	借 入	870
通貨・預金	429	通貨・預金	402
その他	64	その他	260
準備資産	8,257		
資産合計	12,182	負債合計	9,307

(出所) 国家外貨管理局。

表8 中国の対外債務残高の推移

(各年末, 単位: 億ドル)

		1990	1995	2001	2002	2003	2004	2005	2006 (9月末)
債務残高		525	1,066	1,701	1,714	1,936	2,286	2,811	3,050
債務 種類 別	外国政府借款	84	221	237	244	254	322	272	n.a.
	国際金融機関借款	63	148	276	277	265	251	268	n.a.
	商業借款	292	526	972	929	1,052	1,248	1,363	n.a.
	その他	87	171	216	263	366	465	908	n.a.
償 還 期 限 別	中長期債務残高	458	947	1,195	1,156	1,166	1,243	1,249	1,364
	(構成比, %)	(87.1)	(88.8)	(70.3)	(67.4)	(60.2)	(54.4)	(44.4)	(44.7)
	短期債務残高	68	119	506	558	770	1,043	1,561	1,686
	(構成比, %)	(12.9)	(11.2)	(29.7)	(32.6)	(39.8)	(45.6)	(55.6)	(55.3)

(出所)『中国情報ハンドブック』, 国家外貨管理局ウェブサイト。

位であったが, 2005年末の資産・負債残高は2兆1489億ドル(同24.2%増)と急増しているため, 国際的な順位はさらに上昇しているものと予想されている。

2年分の統計が公表されたばかりであり, 踏み込んだ分析は困難であるが, あえて特徴をあげると, 以下のとおりである。

- ① 対外資産の7割近くは準備資産で, 流動性が高く, 対外返済能力をある程度保証していると見なし得る。
- ② 負債の中心は対内直接投資(構成比66%)であり, 安定性が比較的高いと考えられる。
- ③ 貿易信用, 対外借入れとも構成比は1割以下。

別の統計で, 対外債務残高の推移をみると(表8), 2001年以降, 短期債務の増加が顕著である。この点については, 人民元の先高期待に基づく投機性の強いホット・マネーの流入を映じている可能性が高いとの指摘もある。中国政府はこうした動きを注視しているが, 背後に豊富な外貨準備があることでもあり, 仮に短期債務の動向に多少の急変が生じたとしても, 中国が国際的な債務問題を引き起こすリスクは小さいとみられている。

### 第3節 高度成長を牽引した対外窓口としての香港

#### 1. 現代ビジネスのための完備した社会資本

1962年と記憶するが、中ソ論争が激しかった頃、当時のフルシチョフ・ソ連第一書記が「ある国は反帝闘争と盛んに声高にまくしたてているが、植民地主義の残滓を温存したまま大きいことを言っている」と、暗に中国を皮肉ったことがある。周恩来総理はこれに対し、香港マカオは将来適切な時期に、適切な方法で回収すると答えた。周総理の頭のなかにその回収の具体的な目標はなかったと思う。香港は当時米ソ両超大国に両面から封鎖されていた中国が唯一外へ出る窓口であったし、最も貴重な外資を稼ぐ場であった。20～30%が香港へ輸出されていた。

英国政府はその後も引き続き、インフラ整備をたゆまず続け、香港を現代ビジネスセンターとして育てあげ、その価値を高めてきた。価値の高まる香港を横目で見ながら、それをただで平和裡に回収するという中共指導者のしたたかな計算に、改めて驚愕する。

大陸の製品を海外に輸出する商社機能と絶対的に不足していた建設資金を調達する場としての香港がなければ、過去20有余年の高度成長は実現し得なかったと考える。

##### (1) 現代ビジネスを支える優れたインフラ

香港が中国大陸にとって通商と資金調達面で重要な役割を果たし得たのは、世界と結びつける海運、空運、通信のインフラが完備しているからである。

##### ① 海 運

香港港はその自然的地形がサンフランシスコ、リオデジャネイロに匹敵する深水港で、世界3大優良港に列せられる。古くから培われてきた中継貿易港の機能を飛躍的に発展させたのが1964年から立案された九竜側の葵涌地区のコンテナ専用設備を備えた埠頭建設である。80年代までに第7埠

頭まで完成，今日では11の埠頭を擁する。貨物の積降ろし効率が世界一といわれている。

表9に，コンテナ取扱量を示す。1980年に既に世界第3位であったが，90年代以降は常に世界1，2位を競い，1993年から2001年までは連続して第1位であった。この表からほかに，欧米日本の凋落が読み取れる。これは産業構造が第三次産業主体になったり，全般的成長の鈍化によるものである。

日本を除くアジアの港湾が2005年には20のうち13にも増加し，そのな

表9 世界の主要港のコンテナ取扱量（上位20位）

（単位：万TEU）

順位	1980	1990	2000	2005
1	ニューヨーク 190	シンガポール 522	香港 1,810	シンガポール 2,319
2	ロッテルダム 146	香港 510	シンガポール 1,704	香港 2,243
3	香港 146	ロッテルダム 367	釜山 754	上海 1,808
4	神戸 146	高雄 349	高雄 743	深圳 1,620
5	高雄 98	神戸 260	上海 561	釜山 1,184
6	シンガポール 92	釜山 235	ロッテルダム 628	高雄 947
7	サンジュアン 85	ロサンゼルス 212	ロサンゼルス 488	ロッテルダム 930
8	ロングビーチ 82	ハンブルク 197	深圳 399	ハンブルク 805
9	ハンブルク 78	ニューヨーク 187	ハンブルク 425	ドバイ 762
10	オークランド 78	基隆 183	ロングビーチ 460	ロサンゼルス 749
11	シアトル 78	横浜 165	アントワープ 408	ロングビーチ 671
12	アントワープ 72	ロングビーチ 160	ポートチラン 321	アントワープ 648
13	横浜 72	東京 156	ドバイ 306	青島 631
14	ブレーメン 70	アントワープ 155	ニューヨーク 301	ポートチラン 534
15	基隆 66	フェリックスストウ 144	東京 290	寧波 519
16	釜山 63	サンジュアン 138	マニラ 287	天津 480
17	ロサンゼルス 63	ブレーメン 120	フェリックスストウ 280	ニューヨーク 480
18	東京 63	シアトル 117	ブレーメン 271	広州 468
19	ジェッダ 56	オークランド 112	ジョイアタウロ 262	ハンジュンベラス 417
20	パルチモア 52	マニラ 104	青島 212	ネブチャパン 382
日本を除くアジア	6	6	9	13
中国大陸	0	0	3	6

（出所）国土交通省（運輸省）海上交通局編『海事レポート』、『日本海運の現況』各年版。

かで中国が香港を除いて6港ランク入りした。大陸のコンテナ化は21世紀に入って本格化した。香港港の盛衰に係る深圳港の上昇は驚嘆に値する。しかし、港湾の立地を考えると香港港に取って代わるものではない。

## ② 空 運

古い啓徳空港は滑走路が1本で既に80年代には超過密ダイヤが組まれていた。1990年、英中両国政府の間で新空港建設が同意された。8年かけて香港島のビジネスセンターへのアクセス施設を含めて建設され、1998年7月から操業に入った。全天候、24時間営業で、2003年には1.9分間隔で離発着するまでになった。この空港のすばらしさは、入管手続きが迅速であることとビジネスセンターに20分で到着できる利便さである。

表10に世界の上位20位の空港の営業量を載せた。1997年統計は国内と合算されているので、2004年の国際旅客、国際貨物運輸量とは直接に比較できないが、港湾同様、アジア・中国が次第に上位に食い込んでいることがわかる。大陸は空港も港湾と同じく、21世紀に入って建設が本格化している。香港に隣接する深圳空港の営業量は急上昇し、1995年客運量は412万人で香港の6分の1であったのが、2003年は1085万人となり、香港の2.5分の1まで増加した。広州空港は新白雲空港が新たに建設され、取扱量は増加しているが、2003年香港空港の約2分の1の規模となった。このような状況にもかかわらず、香港のビジネスセンターとしての利便性を考慮すると、世界の1、2位を競う空港であることには変わりがない。

## ③ 通信網

1986年に香港と深圳の経済調査を行ったことがある。その際、電話帳から世界に直通で通話できる地点の数を調べたら、香港は274カ所。当時の日本のKDDは216であった。KDDが扱っていない地点で香港から通話可能な地点が77あった。これは世界に散らばる華僑の末裔の集中居住地と思われる。他方、深圳の方は、同年香港、マカオのほか、西欧の5カ所とあとは東京、ニューヨーク、ワシントンの10地点のみであった。深圳の建設が始まって数年後の段階であったからやむを得ないと思いつつ、その遅れに前途多難を痛感した。当時香港は家庭内で固定電話の子機が普及していて日本より普及が早く、深圳との対比で改めて通信網の発展のすごさに驚

表10 世界の主要空港の営業量（上位20位）  
（単位：万人，万トン）

順位	1997				2004			
	旅客		貨物		国際旅客		国際貨物	
1	シカゴ	7,039	香 港	179	ロンドン・ヒースロー	6,018	香 港	309
2	アトランタ	6,784	マイアミ	168	パリ・ドゴール	4,630	成 田	231
3	ダラス	6,015	ロサンゼルス	168	フランクフルト	4,348	ソウル	210
4	ロサンゼルス	5,918	成 田	162	アムステルダム	4,232	アンカレッジ	178
5	ロンドン・ヒースロー	5,785	ソウル	155	香 港	3,629	シンガポール	176
6	羽 田	5,227	ケネディ	154	シンガポール	2,861	フランクフルト	170
7	サンフランシスコ	3,987	フランクフルト	137	ロンドン・ガトウィック	2,746	台 北	169
8	フランクフルト	3,961	シンガポール	134	成 田	2,660	パリ・ドゴール	157
9	ソウル	3,652	シカゴ	117	バンコク	2,583	マイアミ	145
10	パリ・ドゴール	3,510	アムステルダム	116	ソウル	2,362	アムステルダム	142
11	マイアミ	3,453	ロンドン・ヒースロー	116	ドバイ	2,087	上海浦東	137
12	デトロイト	3,154	ニューヨーク	97	マドリッド	1,982	ロンドン・ヒースロー	132
13	ケネディ	3,136	パリ・ドゴール	95	ロンドン・スタンステッド	1,817	ニューヨーク	120
14	アムステルダム	3,102	バンコク	77	ミュンヘン	1,788	ドバイ	114
15	ニューヨーク	3,092	関西空港	74	台 北	1,772	バンコク	100
16	香 港	2,901	ダラス	63	アンチェスター	1,770	ロサンゼルス	95
17	ヒューストン	2,868	アトランタ	63	ニューヨーク	1,743	シカゴ	93
18	オークランド	2,731	サンフランシスコ	62	コペンハーゲン	1,731	関西空港	82
19	ロンドン・ガトウィック	2,679	羽 田	60	チューリッヒ	1,651	ルクセンブルグ	71
20	ボストン	2,557	ブリュッセル	52	ロサンゼルス	1,647	ブラッセル	62

（出所）1997年：『数字でみる空港』2001年版，p.138。2004年：日本空港国際調査部『航空統計要覧』2004 / 2005，pp.80, 81。

愕した。

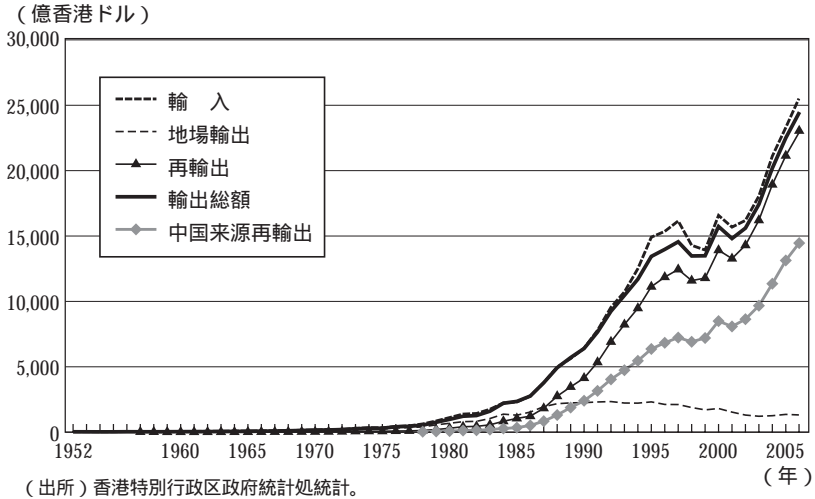
その後の通信技術の発展はすさまじく、パソコンの普及率は日本、台湾、韓国と比肩して世界上位の速さで進行してきた。

## 2．中国大陸の総合会社としての役割

### (1) 製造業発展と機能の高まり

香港が港湾として本格的に機能しはじめたのは1800年代半ばにさかのぼ

図8 香港貿易の長期推移



り、その後、中継貿易によって発展を続けた。しかし、1951年5月の国連対中戦略物資禁輸措置を契機に、貿易の主軸を地場輸出に移すことになった。香港の製造業が発展し、地場輸出が再輸出を逆転したのは1959年、1984年には地場輸出は輸出総額の62.3%を占めピークにいたった(図8)。

香港の製造業は重点品目を変えつつ発展していったが、研究開発を強化し技術力の高さを追求するのではなく、日本、韓国、台湾など適地から部品を輸入し、製品を輸出するという加工貿易型製造業の一連のオペレーションに習熟していった。また、香港は自由貿易港でモノの動きが活発であっただけでなく、人の往来や情報の伝達が自由であったことも、仲介機能を支えた要因である。この時期、香港は貿易、情報提供、ファイナンスなど総合商社としての機能を習得していった。このことで、香港は改革開放後、中国の貿易窓口の役割を果たしていくことになる。

## (2) 製造業の対中進出と香港産業構造の転換

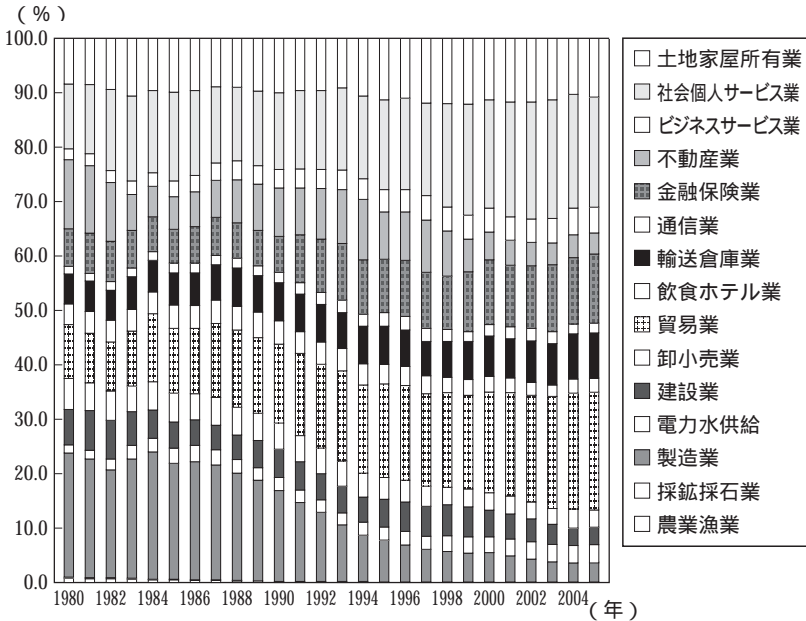
香港は製造業の発展が続くにつれて人件費や工場用地取得コストなどが上昇し、成長を阻害する要因となっていた。そのため、改革開放とともに

生産現場は次々と広東省に移転した。香港と広東省は隣接し、文化的、人的つながりが深い地域ということをお察すれば、香港製造業にとっては実施しやすい対外進出であった。

香港に基幹業務を残し広東省に生産現場を設ける仕組みは、「前店後廠」と呼ばれる。香港企業が広東省に進出するに当たっては、初期投資が少なく立ち上げが早い委託加工<sup>(10)</sup>の仕組みが活用された。そして、委託加工の仲介、資金調達、技術導入、受注、原材料調達、生産管理、製品輸出、決済など、香港が生産、販売を幅広くコーディネートする役割を果たし、中国製造業の発展を促進した。

広東省で人件費や土地の制約が解かれ、香港の製造業は生産規模を拡大した。広東省へ移管される品目も次第に高度化し、縫製、玩具製造などが

図9 香港 GDP の産業別構成比推移



(注) 採鉱採石業および農業漁業は割合が少ないためグラフに反映していない。

(出所) 香港特別行政区政府統計処統計。



ら電機・電子製品や部品へと移り変わった。今日、深圳、東莞付近に形成された複写機やパソコン部品の集積は、改革開放直後から進んだ香港企業の進出を起点に、地元企業の成長や90年代になって始まった台湾企業の進出などとともに形作られたものである。

香港は製造現場が広東省に流出したことで、産業空洞化の危機にさらされた。しかし、中国の窓口として貿易などサービス産業を発展させ、産業構造の転換に成功している。GDPに占める各業種の割合は、製造業が1980年の22.8%から2005年には3.4%まで低下する一方、貿易業や輸送倉庫業は1980年のそれぞれ9.9%、5.5%から2005年には22.5%、8.3%に、金融保険業は同期間6.9%から12.7%に拡大し、製造業の減退を補っている(図9)。

### (3) 中国の対香港貿易と1993年を境とした変化

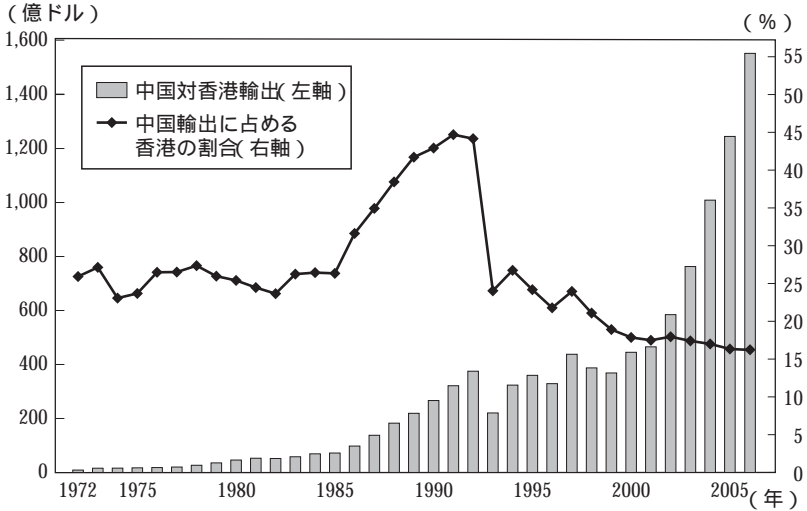
中国通関統計によると、2006年中国輸出総額9691億ドル、輸入総額7616億ドルのうち、香港向けはそれぞれ全体の16.0%、1.4%を占めた。中国の対香港輸出は、80年代半ばから1992年にかけては、香港向け輸出の増加とそれらが中国輸出総額に占める割合の上昇は同一歩調であった。しかし、その傾向は1993年を境に一変する(図10)。

その原因として、1993年中国の輸出仕向地表示が厳格化され、香港から再輸出されていた部分が剥げ落ちたことが考えられる。しかし、現在でも中国側貿易統計と諸外国の貿易統計には大幅な差がみられる。このような齟齬の主な原因は香港経由の第三国輸出とみられ、現在も仕向地表示の問題は完全には解決されていない。

1994年は人民元レートが一歩化され、同時に前年平均33%の切下げが行われた。中国製品の輸出競争力は高まり、ドル建て輸出額で1994年中国から香港への輸出額は対前年比46.8%増となっている。

香港の再輸出のうち、原産地中国の品目の仕向地には、米国、日本、ドイツなどが上位に入り、香港は現在も中国製品を消費地に輸出する役割を果たしている(表11)。特に繊維製品貿易では、香港が古くから繊維輸出地域であったことから大きな割当を確保しており、欧米諸国向け輸出のために香港は活用されてきた。また、原産地中国の品目の再輸出仕向地の第2

図10 中国から香港への輸出額と全輸出に占める香港の割合



(出所) 拓殖大学アジア情報センター『東アジア長期経済統計』勁草書房, 『中国海関統計月報』

表11 香港の原産地別再輸出の仕向先

(単位: 100万香港ドル, %)

原産地	仕向地	1990		1995		2004	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中国	総額	2,404	100.0	636,392	100.0	1,135,469	100.0
	米国	817	34.0	213,545	33.6	276,611	24.4
	中国	項目なし		項目なし		271,411	23.9
	日本	160	6.7	59,120	9.3	93,324	8.2
	ドイツ	214	8.9	42,910	6.7	53,804	4.7
日本	総額	423	100.0	130,512	100.0	194,247	100.0
	中国	249	58.9	93,037	71.3	160,737	82.7
台湾	総額	303	100.0	83,307	100.0	133,874	100.0
	中国	256	84.4	77,086	92.5	115,143	86.0
韓国	総額	116	100.0	37,615	100.0	64,358	100.0
	中国	76	65.0	27,722	73.7	52,430	81.5

(出所) 日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書』各年版。

位に中国が入っていることに注目したい。香港は中国で生産された部品などをいったん香港で通関し中国に戻す仲介者の役割も担っている。

一方、日本、韓国、台湾が原産地の品目の再輸出は8割以上が中国に向かっており、中国と周辺国の間に産業内分業が成立しており、香港が生産財、中間財の輸入窓口となっているとみられる。

#### (4) 香港の役割の変質

中国全体の輸出の伸びは著しいが、図10のように中国の輸出総額に占める対香港輸出の比率は緩やかに減退している。中国で生産された製品は香港で通関されることなく直接最終消費地に輸出される「離岸貿易」が伸びているためとみられる<sup>(11)</sup>。

統計では、香港常設の機構(当該機構が外地に設置した関係機関含まず)が提供した商業貿易サービスと離岸貿易に関係した商品サービス(有望商品開拓、市場認知度向上、契約交渉および価格決定、サンプル収集と貨物量確保、包装・輸送、検査、予約手配など)は「離岸貿易」としてサービス貿易に含まれ計上されるが、実際の貨物は中国と第三国の間でやり取りされるため、香港の通関統計に反映されることはない。

「離岸貿易」は香港貿易発展局(TDC)が発表した統計や統計処発表から、断片的に規模を推察することができる。TDCの統計では1988年時点で再輸出：離岸貿易は、100：50であったものが、1997年100：85、2000年には100：102となり、それ以降で入手可能な統計処発表の数値によれば、同比率は2003年100：103、2005年には100：99と再輸出に匹敵する規模となっている。

香港の港湾はオペレーションの正確さや航路の多様性と頻度、海運と空運の連動などに優れている。第三国向けの積替え地の役割を果たし、コンテナ取扱量で世界第1～2位を占め続けてきた。しかし、中国の港湾は香港企業の積極的な投資もあって整備が進み、圧倒的なオペレーションコストの安さで香港を凌ぐ勢いで取扱量を伸ばしている。また、中国の生産拠点が発達するに従って、検品など生産の一部分を香港で行う必要性は低下している。その結果、香港の通関統計に上るのは香港で一定の加工を必要

としている品目や割当が活用できるケース、中国へのディストリビュータとしての機能などへと徐々に収斂していくと思われる。

香港が担う中国貿易の窓口機能は再輸出の経由地から、発達した物流機能を利用する「積替え」や、香港企業が蓄積してきたノウハウや貿易サービスを利用する「離岸貿易」など、形は多様化している。地場輸出拡大の過程で蓄えたさまざまな機能を提供できることが、香港がもつ優位性である。

### 3. 資本移動の仲介者としての役割

香港は、中国の経済成長過程において、資金提供者ないし仲介者としても大きな役割を果たしてきた。中国では近年、金融市場の改革や対外開放が進みつつあるほか、国内で貯蓄が急増していることもあって、香港金融市場の役割にも変化がみられている。しかしながら、中国の金融市場は依然として規制が多く、企業等が機動的に資金調達を行える環境が十分に整っていないほか、市場の透明性や公正さに対する不信感が払拭されていないため、国際金融センターとしての香港の位置づけは揺らいでいない。

#### (1) 香港の地域統括拠点機能と中資企業

90年代以降、香港における外国企業数は急増したが、中国のWTO加盟(2001年)後も、地域統括拠点(アジア太平洋地域の業務を統括)や地域拠点(域内のほかの拠点と連係して業務を推進)の設置数が増加していることは興味深い(図11)。アジア太平洋地域の統括拠点を香港に置いている企業の親会社登記先をみると、米国、日本、英国、中国、ドイツ等が上位を占めている。また、地域拠点を設置している企業の親会社登記先もほぼ同様で、台湾がこれに加わっている(表12)。

これら企業は香港に拠点を設置した理由として、低率で簡素な税制、情報への自由なアクセス、汚職のない政府、自由な外国為替取引等をあげている。交通・運輸インフラや金融サービス等が充実していることも、高い評価を受けている。また、中国と香港の間の「さらなる緊密な経済貿易協力の取極(Mainland / Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement :

図11 香港における外国企業の地域拠点設置状況

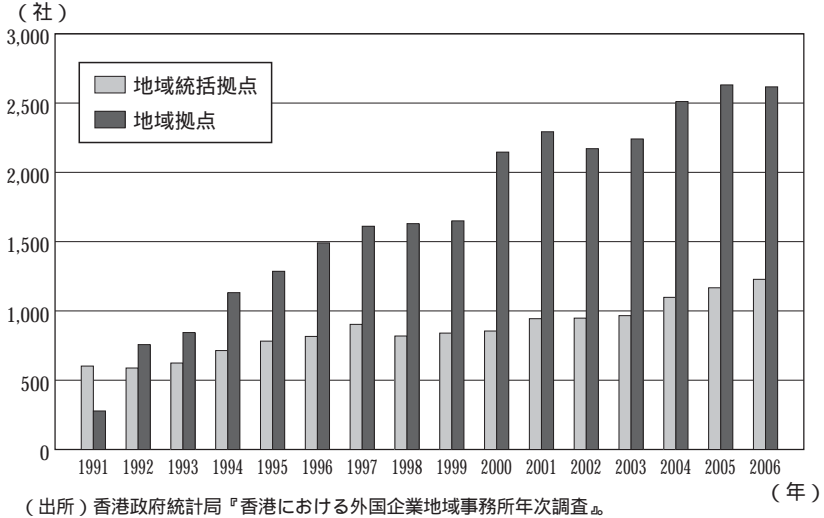


表12 香港における外国企業の主な親会社登記地

	2006年6月1日企業数						
		うち米国	日 本	英 国	中 国	ドイツ	台 湾
地域統括拠点	1,228	295	212	114	112	76	28
地域拠点	2,617	594	519	223	156	136	149
香港拠点	2,509	391	437	159	449	79	161
合 計	6,354	1,280	1,168	496	717	291	338

(出所) 香港政府統計局 『香港における外国企業地域事務所年次調査』

CEPA)」実施後も、「香港の機能に対する期待は変わらない」と回答した外国企業は8割近くを占めている。

前述の調査は、「親会社との業務上の関係が明確な外国企業」を対象としたものであり、香港のすべての外国企業数はさらに多い。中国関連企業(以下、中資企業)については、香港中国企業協会の秦暁会長が、2006年2月、「香港の中資企業は2000社を超え、その総資産は2200億ドル以上である」

と述べている(中新社, 2006年3月1日)。返還前の1996年末の中資企業数は1856社, 総資産残高は1850億ドルであり(日本貿易振興会海外経済情報センター[1999]), 広東国際信託投資公司(GITIC)や粵海集団の経営破綻等を機に, 1998年前後に広範な業種にわたって中資企業の整理が進められた事実を勘案すると, 近年, 中資企業の進出が再び活発化していると考えられる。これら中資企業は, 外貨調達規制の厳しい中国内の親会社等に代わって, 銀行借入れや株式発行等による資金調達を積極的に行ってきたとみられている。また, 最近では中資企業による中国以外への対外直接投資も徐々に増えている模様である。

### (2) 対中直接投資の動向

対中直接投資に関しては, 香港は一貫して最大の出資元である(2006年1~11月中の香港のシェアは32%, 実行額ベース)。香港からの直接投資には, 香港企業による投資だけでなく, 前述の多国籍企業の地域統括拠点等による投資や, 中資企業による投資も含まれている。後者については, 中国企業が中国内で外資優遇措置を享受することがねらいとの見方もある。また, 台湾当局による厳しい対中投資規制をかわすために, 香港拠点経由で投資を行っている台湾企業もかなり存在するといわれている。

2005年以降, 中国の銀行, 保険, 証券分野への海外からの大口出資が相次いでいるが, そのなかには, 香港の財閥や英系銀行等による出資がかなり含まれているとの報道もある。

### (3) 銀行貸出・預金等

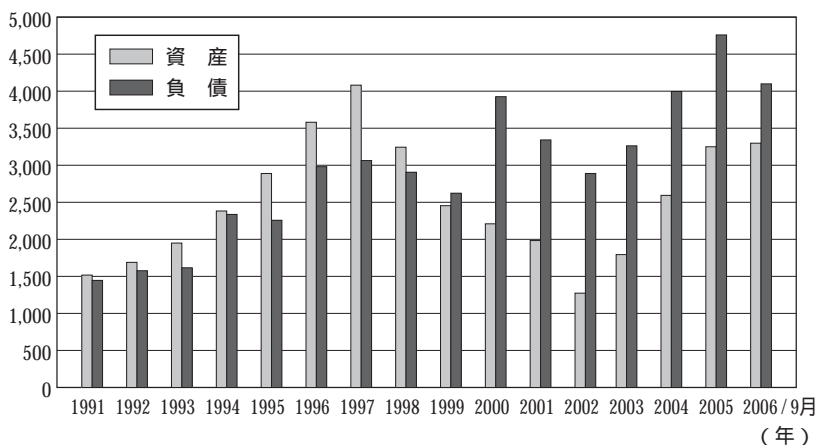
香港には世界のトップクラスの銀行の多くが拠点を構えている。2005年末, 香港には208の外国銀行が支店, 現地法人, 事務所等を設置しているが, そのなかには世界第100位以内にランクされる71行が含まれている(*Hong Kong Monetary Authority Annual Report 2005*)。海外の有力証券会社や保険会社の進出も多い。

香港は, シンジケート・ローン(以下, シ・ローン)の組成では常にアジアの上位を占めている。2005年のアジア太平洋地域(除く日本)におけるシ・

ローン組成額は、1470 億ドル(前年比 8 % 増)となったが、香港向け組成額は 226 億ドル(同 11 % 増)と、オーストラリア向け(508 億ドル, 同 10 % 増)に次ぐ規模であった。香港のシ・ローンの大口ユーザーは財閥系不動産ディベロッパーで、2005 年の場合は、全体の 3 割以上を占めていた。これら財閥系ディベロッパーは対中投資も積極的に行っているため、シ・ローンが間接的に対中投資を支えている面もあるといえる。2005 年における中資企業のシ・ローン利用は、全体の 1 割強であった(国際金融情報センター [2006])。

中国向けシ・ローン組成についても、香港は重要な役割を果たしている。2005 年の中国向け外貨建てシ・ローン組成額は 73 億ドル(前年比 78 % 増)と、アジア通貨危機および GITIC 破綻前の水準(1997~1998 年, 年間 80 億~90 億ドル)に近づいたが、その大半は香港で組成された(国際金融情報センター [2006])。欧米主要銀行はアジアのシ・ローン本部を香港に置いている場合が多く、また最近では中国の銀行の香港支店等が積極的に香港でのシ・ローン組成に参加しているとの情報もある。

図 12 香港の銀行等の対中国向け資産・負債残高の推移  
(億香港ドル)



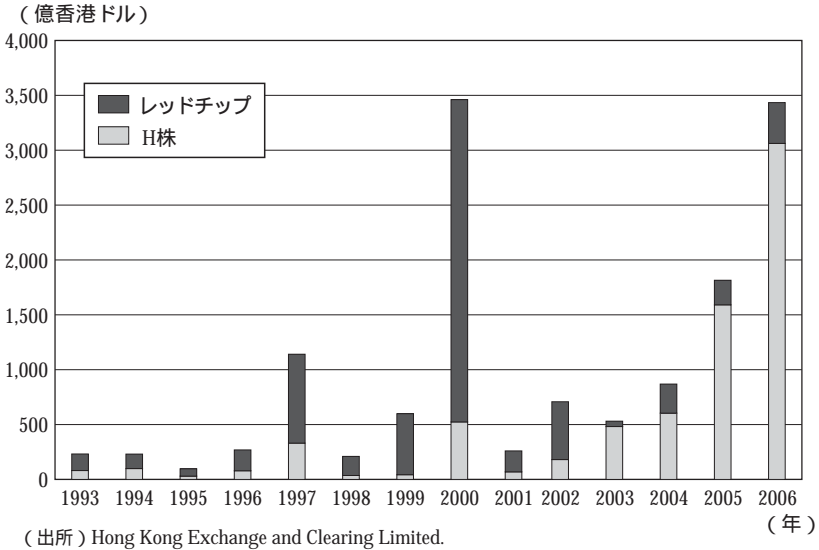
(注) 銀行等は、Licensed Banks, Restricted Licensed Banks, Deposit-taking Companies の合計。  
(出所) Hong Kong Monetary Authority, *Monthly Statistics Bulletin*.

香港の銀行等の対中国向け資産・負債残高の推移をみると(図12), 2003年から2005年にかけて急伸し, 2006年も比較的高水準を維持している。注目されるのは, 香港の銀行等の対中国資金ポジションは, 1999年以降香港サイドの負債超となっている点, すなわち, 香港の銀行は, 90年代までは中国に資金を供給する役割の方が大きかったが, 今世紀に入ってからは, 中国の金融機関や企業等の資金運用を担う役割の方が大きくなっているということであろう。その背景には, 近年の貿易黒字や直接投資流入等を受けて, 中国の外貨調達ニーズが相対的に小さくなっている一方, 外貨流入圧力を緩和するために, 中国当局が国内居住者に対する海外市場での資産運用規制を徐々にではあるが緩和しているといった動きがある。

(4) 資金調達の場合としての資本市場

90年代以降, 香港では中資企業による株式発行(レッドチップ)や中国本土企業による株式発行(H株)が何度かのブームの様相を呈してきた(図13)

図13 香港における中国関連株の発行動向





が、ここ数年は国有商業銀行の上場に代表されるような大型H株発行が目立っている。2006年末までに、香港取引所に上場したレッドチップ企業は90社、H株企業は141社を数え、同取引所の時価総額全体に占める中国関連株(レッドチップとH株の合計)の割合は47%を占めるにいたっている。

1992年に「全人民所有制工業企業経営メカニズム転換条例」が公布され、企業の財産権が明確化されると、香港では中資企業が国内親企業の資産を背景に株式発行を活発化させた。当時は、親企業の資産評価や経営内容の開示について政治力による粉飾が噂されるなど、必ずしも優良な案件ばかりではなかった模様であるが、その後もレッドチップの上場はある程度の規模を維持してきた。

これに対し、最近のH株の発行増は、強く市場を意識したものといわれている。2001年以降、中国内の証券市況が芳しくない状況にあって、資金調達ニーズのある国有優良企業は海外での上場を 선호した。海外の証券取引所の審査基準や投資家の眼は国内に比べて厳しいとの評価が一般的で、中国政府当局は、市場のプレッシャーを利用して国有企業等のコーポレートガバナンス改善を促すねらいもあって海外上場を奨励している。企業も国際的なイメージアップを期待して海外上場への関心を強めているが、主な海外市場のなかでは「なじみがある」との理由で香港市場を選ぶ企業が少なくない。

なお香港政府は、アジア通貨危機以降、債券市場の育成にも取り組んでいるが、中国の金融機関や企業の香港における債券発行はまだまだ限定的である。中国政府が居住者の対外投資を緩和する方向にあることをみて、香港で発行・流通する固定金利債への投資ニーズが強まることを期待する声もある(Choi[2006])。

#### (5) 香港金融市場の将来展望

中国の対外開放、金融市場改革が進展するにつれ、金融面での香港の役割も変化していくだろう。しかしながら法制度、会計制度、自由な資本取引環境、効率的な決済システム、低率で簡素な税制等を背景に、香港は国際金融センターとしての優位性を維持していくことは十分に可能との見方

が優勢である。長期的にみた場合、上海金融市場との競合を軽視することはできないが、中国政府は既に国際的な信認を確保している香港金融市場の価値を維持したい考えであり、中国経済のパイを拡大させ、香港と上海の両金融市場が相互補完的に成長していくことを目指しているよううかがわれる。

特に中国華南地域と香港の経済一体化が進展するなか、華南地域の企業や金融機関にとって、香港の金融市場は引き続き重要な資金調達、運用の場であり続けるとみられている。CEPAにより、香港の銀行の対中国進出基準が若干緩和され、これら香港系銀行が中国におけるリーテイル業務やクレジットカード業務の発展に資することも期待されている。

## まとめ

国際貿易面では90年代以降急速に拡大した。輸出額では2005年日本を追い越し、世界の第3位となった。大幅な黒字は2006年ついに1兆ドルを超え、日本を凌駕して世界第1位となった。その結果、GDPに対する輸出依存度は34%を超え、世界で最も高い外需主導型の経済である。貿易大国に成長したといえる。

この要因は1994年の33%に及び人民元の切下げや2004年の多国間繊維取極の廃止による繊維輸出の急増にもよるが、基本的には外資依存による加工貿易型経済の形成にある。外資系企業が実に貿易の60%を担うようになった。

貿易の地域構造は、対米国・EUへの輸出が全輸出額の40%以上となり、両地域は中国製品の最終消費地市場となっている。両地域との貿易黒字は、中国政府統計で2005年に実に1842億ドルに達した。これに対し、機械設備や中間財を多く輸入する日本、台湾、韓国およびASEANとの間では1360億ドル、原料・資源を多く輸入する開発途上国との間では150億ドルの赤字で、米国・EUへの輸出で北東アジアと開発途上国に支払う構図が出来上がった。

このような貿易構造は低賃金労働者を雇用している民族系企業の国際競争力が低いこと、強い商品貿易・弱いサービス貿易という問題のほかに、各地域と多くの貿易摩擦を生み出しつつある。貿易大国から強国になるには自己技術によるブランドの育成、国際的商慣習を無視する数々の違反行為(知的所有権保護を含む)を克服する努力が必要である。

国際金融面でも中国の存在感は着実に高まっている。資本取引規制の壁があるとはいえ、経済成長のために膨大な資金需要がある一方、企業や家計の貯蓄も急伸している中国の動きは、国際金融市場でも大いに注目を集めるようになってきている。人民元為替レート決定メカニズムの柔軟化、資本取引規制の緩和、金利の自由化等、国際金融市場との連係上の課題はなお少なくないが、中国は巨大なプレーヤーとして市場参入を本格化しつつある。

加工貿易型経済の形成は香港を原型としている。それを大陸に持ち込むことで、80年代は広東経済圏を、90年代には上海経済圏を作ることに成功した。香港は物的インフラと現代ビジネスを行う社会的インフラのソフト面を英国が残していった。このインフラがあって、大陸の貿易の総合商社と資金供給地となり得た。上海や北方の経済圏が成長しても香港がもつ機能は衰えることがないと予想する。

〔注〕

- (1) *NNA( News Net Asia )*, 2006年3月30日記事。
- (2) 中国語では「以市場換技術」。
- (3) 『財経』2006年5月15日号, pp.88-91.
- (4) 『経済日報』2006年11月8日。
- (5) 上海市人民政府発展研究中心での聞き取り調査, 2006年6月6日。
- (6) 北京大学光華管理学院での聞き取り調査, 2006年6月29日。
- (7) 九州大学アジア総合政策センターアジア社会科学部 国吉澄夫教授作成資料から。
- (8) 中国, 香港, インドネシア, 韓国, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ。
- (9) 2005年のASEAN + 3および台湾のGDP総額(ドル換算)に占める日本, 中国, 韓国の比率は, それぞれ50.9%, 24.8%, 8.8%。
- (10) 委託加工には3種類あり, ①「来料加工」: 委託企業が原材料を無償提供し, 受託側は委託側指示に沿って生産, 委託側は加工賃を外貨で支払う, ②「来様加工」: 委託側はデザインを提供し, 受託側は原材料を中国で調達, 生産を行う。製品の引渡

- しに対して、委託側は外貨で費用を支払う、③「来料装配」：委託側が部品、設備、測定器などを提供し、受託企業は組立てを行い、製品を提供、委託企業は外貨で組立て費用を支払う、というものである。いずれも初期投資を少なくし雇用の問題を回避したい外国企業と、外貨を稼ぎたい中国の思惑が一致したビジネスモデルである。
- (11) この研究は、澤田ゆかり「香港の貿易サービスの対中移転 オフショア貿易の拡大」(「財 産山会・『東亞』COMPASS ウェブサイト [http://www.kazankai.org/essay\\_list.html](http://www.kazankai.org/essay_list.html) 2002年11月21日)、王春新「香港貿易転型的特色和前景」(香港貿易發展局ウェブサイト「経済論壇」<http://www.tdctrade.com/econforum/cindex.htm> 2002年11月1日)、「2004年香港離岸貿易統計数字」(『香港特别行政区政府新聞公報』2006年3月10日)に詳しい。

## 〔参考文献〕

### 日本語文献

- 会津泉 [2001] 『アジアからのネット革命』岩波書店。
- 石原享一編 [1997] 『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所。
- 間和平 [2001] 『香港経済研究序説 植民地制度化の自由放任主義政策』御茶の水書房。
- 関志雄・中国社会科学院世界経済政治研究所編 [2004] 『人民元切上げ論争』東洋経済新報社。
- 国際金融情報センター [2006] 『邦銀からみたアジア・中国のシンジケートローン市場の潜在的な成長性』日本銀行国際局委託調査報告書。
- 小島麗逸編 [1989] 『香港の工業化 アジアの結節点』アジア経済研究所。
- 篠原三代平 [2003] 『中国経済の巨大化と香港 そのダイナミズムの解明』勁草書房。
- 社団法人日本貿易会 [各年版] 『日本貿易の現状』。
- 竹内淳 [2005] 「アジアの債券市場育成とアジアボンドファンド」(<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/research/ron0510a.htm> 2005年10月28日アクセス)。  
[2006] 「アジア諸国における債券のクロスボーダー取引阻害要因」(<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/research/ron0601b.htm> 2006年1月26日アクセス)。
- チャイナワーク編 [2002] 『中国投資マーケティング戦略マップ』明日香出版。
- 日中韓共同研究 [2002] 『香港経由の“Triangular Trade”の構造を探る 対中国・アメリカ・日本など』総合研究開発機構。
- 日本銀行国際局 [2005] 「日中、日韓・現地通貨間スワップ取極の締結～東アジアの通貨安定に向けた通貨スワップ」(<http://www.boj.or.jp/type/exp/seisaku/expswap.htm> 2005年10月アクセス)。
- 日本貿易振興会海外経済情報センター [1999] 『香港の中国系企業に関する調査報告書～資金調達機能とその将来問題』日本貿易振興会。

日本貿易振興機構 [各年版] 『ジエトロ貿易投資白書』  
野村総研香港有限公司編 [1992] 『香港と華人経済圏 アジア経済を制する華人パワ  
ー』 日本能率協会マネジメントセンター。  
古澤賢治・Edith E. Scott [2002] 『香港華南への道 21世紀の中国事業舞台として』  
香港貿易發展局。

#### 中国語文献

『央行行長周小川：外儲美元資産総量不会有改变』 [2006] 『21世紀經濟報道』 3月8日。  
周八駿 [1999] 『邁向新世紀的國際經濟一体化』 上海人民出版社。  
『如果減持美元儲備 8189億美元外匯憂思』 [2006] (『21世紀經濟報道』 1月22日)。  
曾牧野・張元元他 [1998] 『廣東二十年經濟發展的理論思考』 廣東人民出版社。  
『中国交通年鑑』 [各年版] 中国交通年鑑社。  
中国商務部・国家統計局 [2004] 『2003年度中国对外直接投資統計公報(非金融部分)』。  
『中国美元儲備的“芸術化”減持』 [2006] (『人民網』 3月3日)。  
任志剛 [2006] 『香港金融發展策略』 ( [http://www.info.gov.hk/hkm/chi/speeches/speeches/  
joseph/20060323c1.htm](http://www.info.gov.hk/hkm/chi/speeches/speeches/joseph/20060323c1.htm) 2006年3月23日アクセス)。  
莫凱 [1997] 『香港經濟的發展和結構变化』 三聯書店(香港)有限公司。  
『香港經濟年鑑』 [各年版] 經濟導報社。

#### 英語文献

Bergsten, C. Fred. Gill, Bates. Lardy, Nicholas R. and Mitchell, Derek [2006] *China :  
The Balance Sheet*, New York : Public Affairs.  
Choi, Y.K. [2006] “The Debt market of Hong Kong What can we offer to investors?”  
Keynote Address at the third Annual Asia Pacific Bond Congress, 13 June ( [http://  
www.info.gov.hk/hkma/eng/speeches/index.htm](http://www.info.gov.hk/hkma/eng/speeches/index.htm) 2006年6月13日)。  
Dorn, James A. [2006] “China’s Financial System and Monetary Policies : The Impact  
on U.S. Exchange Rates, Capital Markets, and Interest Rates,” Statement at the  
Hearing on August 22, The U.S.-China Economic and Security Review  
Commission.  
Li, David K.P. [2006] “Hong Kong’s Role as a Financial Center for the Mainland,”  
speech at Hong Kong Democratic Foundation, 31 March.  
Sun, Yun-Wing [1991] *The China-Hong Kong Connection*, Cambridge University  
Press.  
The U.S.-China Economic and Security Review Commission [2005] “2005 Report to  
Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission,”  
November.